

倉敷市民間保育所協議会 法人創立50周年記念式典



初夏を感じさせる晴天に恵まれた5月19日に、くらしき健康福祉プラザに於いて、公益社団法人倉敷市民間保育所協議会の半世紀にわたる活動の節目とした「法人創立50周年記念式典」並びに「令和5年度定期総会」が、伊東香織市長を初め関係機関の方のご臨席をいただき、盛大に開催されました。



新見会長の挨拶

初めに令和3・4年度の会長を勤められた新見会長より記念式典の冒頭で、挨拶がありました。倉敷市の民間の保育所（等）が、倉敷市の子どもたちのより良い園生活のために集まり切磋琢磨してきたこの50年を振り返り、先人である諸先生方への感謝と尊敬の意が述べられました。



小笹先生へ叙勲のお祝い

2022年秋の叙勲におかれまして、瑞宝双光章を受章された、当協議会会長経験者であり弘恵保育園園長の小笹雄全先生に、伊東市長から花束等が贈られました。小笹先生からは、倉敷市と全ての加盟園へ向けて感謝の言葉が述べられました。

歴代会長への感謝状授与と記念挨拶

歴代の会長にお集まりいただき、新見会長より感謝状と花束等の授与がありました。その後に各歴代会長より、公益社団法人倉敷市民間保育所協議会（以下「民保協」と略す）への思いや、会長就任当時の貴重な思い出などを語っていただきました。



平成18～22年会長
のぞみ保育園
小松原 望 先生



平成23～26年会長
黒崎保育園
赤松 秀映 先生



平成27～30年会長
みちる保育園
中桐 哲夫 先生



平成31～令和2年会長
小ざくら保育園
財前 亘 先生

伊東香織市長の記念講演『子育てするなら倉敷で』



伊東市長の記念講演では、これまでのように民保協と綿密な連携をしながら、市の保育行政の拡充を通して、倉敷市の子どもたちや子育て世代の市民に対する思いが優しく語られました。

さらに「G7倉敷労働雇用大臣会合」でのエピソードや市長ご自身の貴重な幼児期のエピソードをお話いただき会場は和やかなムードに包まれながら閉会を迎えました。



50周年記念誌が発行されました



当会の創立50周年の記念事業として、「子どもたちの幸せを願い歩んだ50年 民保協 創立50周年記念 ～過去20年の記録～」と題した記念誌が発行されました。

記念誌には過去20年間の当会の活動の様子や、伊東市長を初め倉敷市の保育関係部署の方々からのご祝辞、歴代の会長からそれぞれにご自身の思いなどが掲載されています。表紙のデザインには前広報委員長の内田陽子園長のイラストが採用されており、民保協オリジナルマスキングテープの監修も行っていたいただき、記念誌発行に合わせ、各会員園・関係各所に配付されました。

民保協の過去と現在 ～ 創立50周年を迎えて ～ 50周年記念誌編集委員長（民保協監事）小松原 望

民保協は昭和48年(1973年)12月に社団法人として設立され、今年12月で満50年を迎える。その歴史の一端は20周年記念誌、30周年記念CD-ROM、50周年記念誌に記載されている。これらの資料から設立当時の状況を想像し、民保協の役割を共に考えたい。

昭和42年2月に倉敷市、児島市、玉島市が合併して新しい倉敷市が誕生したが、民保協の設立までに6年の歳月を要した。三市合併当時補助金制度等の地域格差が大きく、一体化の障害になったと想像する。しかし、この時の産みの苦しみが市内全体の保育を共に高めていきたいという連帯意識を育てたと考える。

定款には保育に関する普及啓発、保育環境の充実と向上、職員の研修と福利厚生が3つが謳われ、広報・事業、制度、予算対策、融資制度、総務の5つの委員会ですべてを上げた。当時の事業の概要は、20周年記念誌に掲載されているが、残念ながら創生期の苦勞を語る資料は見当たらない。以下に、テーマを絞り私見をまとめる。

②融資制度

設立当時、国の施設整備補助金制度は整っておらず、共同募金会、日本船舶振興会、中央競馬馬主社会福祉財団などの民間の補助金や理事者の寄付金によって整備を行っていた。そこで35園の園長がポケットマネーを出し合い、第一種融資制度の原資とし、会員園への貸付事業を始めた。これが呼び水となり、倉敷市から1,000万円の無利子の短期融資を受けられるようになり、第二種融資制度として1年以内の短期融資制度を始めた。現在第一種は6,400万円で第二種は最大6,000万円で運用している。

③広報・事業

広報紙『ふれあい』は8年後の昭和55年に第1号が創刊され、より詳しい活動内容を知ることができるようになった。第77号以降は民保協のHPで常時閲覧できるが、第1号～76号についても閲覧できるように現在準備中です。

設立当初から主任保母、中堅保母、新任保母や事務担当者を対象とする研修会を始めた。昭和51年には人形劇の団体鑑賞が始まり、今も継続している。59年には職員親睦研修会が始まった。

①会員数

昭和48年に会員数35園総定員3,576人で発足したが、令和5年度には88園9,159人まで増加した。平成27年に始まった新システムで多様な保育事業が認められ、待機児童の解消を目的に小規模保育事業や事業者内保育事業に公費が投入された。民保協は準会員制度を設けて、保育内容の充実を後押ししている。

④制度

保育所の運営上の課題等について研修会や勉強会を行い、昭和49年には民保協のモデル就業規則やモデル給料表を整備・配付するなど、各園の事務負担の軽減と一体感を高める取り組みを行ってきた。公私格差がある中で民保協がモデルを示すことで、労働環境や保育内容の格差を減らすための取り組みだと理解している。

⑤公益社団

平成14年3月に公益法人制度改革が閣議決定され、18年6月に関連法案が公布された。この結果、民保協は一般社団、公益社団、解散のいずれかの選択を求められた。情報収集と研究を重ね、公益社団への移行を決め、県の担当課との協議を重ね、平成25年4月に公益社団に移行した。結果、公益法人としての自覚と行動が会員に求められている。

⑥今後の課題

倉敷市には民保協とは別に公立と民間が協働して研修、研究活動を行う保育組織（保協）がある。保協には上部組織として岡山県保協があり、役員を派遣して研修・研究事業を行うため、役員は大きな負担を背負う。民保協と保協で共通する事業もあり、調整して負担を軽減すべき時期に来ていると考える。